

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 マクニカホールディングス株式会社

【英訳名】 MACNICA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 一 将

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470 - 8980(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大 河 原 誠

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470 - 8980(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大 河 原 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	768,004	800,303	1,029,263
経常利益	(百万円)	40,829	48,793	56,832
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	29,289	35,158	41,030
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	35,114	41,708	47,655
純資産額	(百万円)	198,086	239,611	207,762
総資産額	(百万円)	475,961	516,847	517,620
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	471.99	580.33	664.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.7	44.7	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,695	37,007	38,896
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	88	3,378	869
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,144	43,943	27,100
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	21,673	28,785	37,492

回次		第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	201.90	153.37

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇などの懸念もありますが、インバウンド需要の増加など、景気は緩やかに持ち直しています。世界経済におきましては、国際情勢が一段と不安定になる中、中国経済の停滞、為替レートの変動、米中貿易摩擦など、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、半導体・電子部品の供給逼迫状況がピークを過ぎ、需要は調整局面となりました。そのような中、産業機器市場におきましては、製造業DX（デジタルトランスフォーメーション）向けのFA・工作機械等への設備投資が堅調に推移しています。また、将来の半導体確保に向け各国政府主導により半導体工場への設備投資の支援策が行われ、半導体製造装置等に長期的な需要が期待されています。車載市場では、ADAS（先進運転支援システム）をはじめとした安全性の向上・自動化に向けた高度な制御システム、脱炭素化に向けたEV（電気自動車）化の動きが加速し、車1台当たりの半導体搭載量が増加する中、半導体供給不足も解消し生産数も回復しています。IT産業におきましては、企業のIT投資環境は引き続き良好となっており、DX等をテーマとする投資に加えて、国内外の経済活動の正常化によるビジネス規模の拡大に伴ってIT投資が拡大しています。セキュリティに関しては、自社の取引先等、サプライチェーンの弱点を悪用したインシデントが発生しており、サイバー攻撃のリスクが再認識されています。特に、企業が保有する情報資産の増加と管理不足を背景に、情報資産を発見・管理し、脆弱性などのリスクを継続的に検出・評価するアタック・サーフェイス・マネジメント（ASM）サービスへの注目が高まっています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は800,303百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は51,310百万円（前年同四半期比13.3%増）、経常利益は48,793百万円（前年同四半期比19.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては35,158百万円（前年同四半期比20.0%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、半導体製品の供給状況が改善されてきました。そのような中、当社グループの注力市場である産業機器市場においては、メモリーなど最先端半導体需要の停滞から各種半導体製造装置への設備投資の抑制がある中、生産の高度化・自動化を目的としたFA機器や工業用ロボット向けが堅調でした。車載市場では、世界的な脱炭素化の流れによるEV化やより高度な自動化・電動化が進み、半導体搭載量も増加していることから、その他標準ICを中心に伸長しました。中国向けサーバー需要が落ち込んだ影響を受け通信インフラ・コンピュータ市場向けメモリーの需要が減少しました。コンピュータ市場では、生成AI向け製品の需要は増加しました。また、マーケットシェアの拡大が進んでいることも寄与しました。これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は713,630百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は46,123百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

## ネットワーク事業

当事業におきましては、働き方改革やリモートワークの普及によりクライアント端末へのセキュリティ対策の重要性認識が浸透してきたことにより、エンドポイントセキュリティ関連商品が大幅に伸長しました。企業や官公庁におけるクラウド技術やデータ活用の広がりを背景に、クラウドアプリケーションとデータ分析基盤関連商品が伸長しました。加えて、東南アジア地域を中心とした海外ネットワーク事業も大幅に伸長しました。また、国内ビジネスにおいて、期中の急激な為替の円安傾向により、新規案件を中心に売上原価率が上昇しました。これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は86,691百万円（前年同四半期比22.6%増）、営業利益は5,187百万円（前年同四半期比14.9%増）となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は516,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ772百万円減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,826百万円減少となりました。これは主に電子記録債権が6,494百万円、その他の流動資産が2,797百万円、商品が1,135百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が8,702百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が5,544百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,054百万円増加となりました。これは主にその他の無形固定資産が639百万円減少したものの、投資有価証券が2,851百万円増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ32,393百万円減少となりました。これは主にその他の流動負債が17,980百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が11,212百万円、短期借入金が29,470百万円、未払法人税等が6,094百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ227百万円減少となりました。これは主にその他の固定負債が231百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ31,848百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が25,768百万円、為替換算調整勘定が5,552百万円それぞれ増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の37,492百万円に比べ8,707百万円減少し、28,785百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは37,007百万円増加（前年同四半期は、14,695百万円増加）となりました。これは主に法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益50,178百万円の計上及び売上債権の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは3,378百万円減少（前年同四半期は、88百万円減少）となりました。これは主に貸付けによる支出、有形固定資産及び関係会社株式の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは43,943百万円減少（前年同四半期は、19,144百万円減少）となりました。これは主に短期借入金の純減、配当金の支払い及び非支配株主への配当金の支払いがあったことによるものです。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は207百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 仕入、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間における集積回路及び電子デバイスその他事業の受注高、受注残高が減少しております。これは、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析 (1) 経営成績の状況」に記載したとおり、半導体製品の供給不足が改善され、半導体のリードタイム短縮に伴い、顧客からの長納期の発注が減少していることが主な要因です。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
集積回路及び電子デバイスその他事業	439,997	49.2	587,022	40.5

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、契約期間の延長により更新された重要な契約は、以下のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)マクニカ(連結子会社)	Texas Instruments Incorporated	2023年 12月13日	代理店契約	2019年12月18日から 2024年12月31日まで

なお、当社の連結子会社である株式会社マクニカ(以下「マクニカ」といいます。)は、2023年11月27日開催の取締役会において、株式会社グローセル(以下「対象者」といいます。)の株式を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議しておりました。

今般、マクニカは、国内外の競争法に基づき必要な手続及び対応が完了していることその他2023年11月27日付で対象者との間で締結した公開買付けに関する契約に規定された前提条件が全て充足されたことを確認したことから、2024年1月29日開催の取締役会において、本公開買付けを2024年1月30日から開始することを決議いたしました。

この詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,857,382	60,857,382	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	60,857,382	60,857,382	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日	-	60,857	-	14,040	-	6,540

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,300	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,480,400	604,804	同上
単元未満株式	普通株式 118,682	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,857,382	-	-
総株主の議決権	-	604,804	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が87株、当社所有の自己株式が2株含まれております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マクニカホールディングス(株)	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目6-3	258,300	-	258,300	0.42
計	-	258,300	-	258,300	0.42

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,571	28,868
受取手形、売掛金及び契約資産	1 194,108	1 188,564
電子記録債権	1 9,531	1 16,026
商品	218,905	220,041
その他	31,541	34,339
貸倒引当金	578	586
流動資産合計	491,080	487,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,040	2,191
工具、器具及び備品（純額）	1,526	1,731
機械装置及び運搬具（純額）	141	120
土地	3,062	3,062
その他（純額）	1,256	1,330
有形固定資産合計	8,027	8,436
無形固定資産		
のれん	1,576	1,179
その他	6,407	5,767
無形固定資産合計	7,983	6,947
投資その他の資産		
投資有価証券	3,909	6,760
その他	6,619	7,450
投資その他の資産合計	10,529	14,210
固定資産合計	26,540	29,594
資産合計	517,620	516,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,838	175,625
短期借入金	46,039	16,568
未払法人税等	13,524	7,429
賞与引当金	7,481	3,926
役員賞与引当金	108	67
その他	44,772	62,752
流動負債合計	298,764	266,370
固定負債		
長期借入金	8,000	8,000
退職給付に係る負債	1,410	1,413
その他	1,684	1,452
固定負債合計	11,094	10,866
負債合計	309,858	277,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,040	14,040
資本剰余金	37,066	36,807
利益剰余金	132,857	158,626
自己株式	872	714
株主資本合計	183,091	208,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	432
繰延ヘッジ損益	38	98
為替換算調整勘定	16,329	21,882
その他の包括利益累計額合計	16,701	22,413
非支配株主持分	7,969	8,438
純資産合計	207,762	239,611
負債純資産合計	517,620	516,847

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	768,004	800,303
売上原価	675,986	698,951
売上総利益	92,018	101,352
販売費及び一般管理費	46,723	50,041
営業利益	45,294	51,310
営業外収益		
受取利息	83	180
持分法による投資利益	36	28
その他	575	310
営業外収益合計	695	520
営業外費用		
支払利息	1,217	1,582
為替差損	2,446	150
債権譲渡損	1,285	433
商品補償費用	85	748
その他	124	123
営業外費用合計	5,160	3,037
経常利益	40,829	48,793
特別利益		
投資有価証券売却益	1,574	914
投資有価証券交換益	503	-
関係会社株式売却益	-	902
その他	92	7
特別利益合計	2,170	1,824
特別損失		
投資有価証券評価損	775	389
その他	46	50
特別損失合計	821	439
税金等調整前四半期純利益	42,178	50,178
法人税、住民税及び事業税	11,312	14,590
法人税等合計	11,312	14,590
四半期純利益	30,866	35,587
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,576	428
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,289	35,158

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	30,866	35,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,023	89
繰延ヘッジ損益	1,160	59
為替換算調整勘定	4,110	5,960
持分法適用会社に対する持分相当額	1	11
その他の包括利益合計	4,248	6,121
四半期包括利益	35,114	41,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,685	40,869
非支配株主に係る四半期包括利益	1,429	838

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	42,178	50,178
減価償却費	2,509	2,655
受取利息及び受取配当金	203	233
支払利息	1,217	1,582
持分法による投資損益(は益)	36	28
為替差損益(は益)	248	699
投資有価証券売却益	1,574	914
投資有価証券交換益	503	-
投資有価証券評価損	775	389
関係会社株式売却益	-	902
売上債権の増減額(は増加)	42,599	5,517
棚卸資産の増減額(は増加)	50,826	3,967
仕入債務の増減額(は減少)	79,769	14,075
その他	3,801	12,093
小計	26,655	59,529
利息及び配当金の受取額	182	237
利息の支払額	1,145	1,594
法人税等の支払額	10,996	21,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,695	37,007
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	507	938
貸付金の回収による収入	456	481
有形固定資産の取得による支出	767	1,131
有形固定資産の売却による収入	1	7
無形固定資産の取得による支出	908	556
投資有価証券の取得による支出	919	739
投資有価証券の売却による収入	2,474	164
関係会社株式の取得による支出	-	1,133
関係会社株式の売却による収入	-	485
その他	81	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	88	3,378
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,243	32,083
長期借入金の返済による支出	2,171	-
株式の発行による収入	29	29
自己株式の取得による支出	4,876	3
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	1,124	-
配当金の支払額	7,696	9,373
非支配株主への配当金の支払額	952	1,118
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4,114	848
その他	482	547
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,144	43,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,111	1,607
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,425	8,707
現金及び現金同等物の期首残高	25,099	37,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,673	1 28,785

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
(税金費用の計算)	
当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 その他

債権流動化に伴う買戻義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	5,454 百万円	5,732 百万円
合計	5,454 百万円	5,732 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	21,750 百万円	28,868 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	77 "	83 "
現金及び現金同等物	21,673 百万円	28,785 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,732	60.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	4,051	65.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,541	75.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年10月30日 取締役会	普通株式	4,847	80.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	697,323	70,681	768,004	-	768,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11	11	-	11
計	697,323	70,692	768,015	-	768,015
セグメント利益	40,779	4,514	45,294	-	45,294

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	45,294
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	45,294

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	713,630	86,673	800,303	-	800,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	18	18	-	18
計	713,630	86,691	800,322	-	800,322
セグメント利益	46,123	5,187	51,310	-	51,310

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	51,310
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	51,310

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
集積回路	637,073	-	637,073	-	637,073
電子デバイス	45,594	-	45,594	-	45,594
ハードウェア	-	12,822	12,822	-	12,822
ソフトウェア	-	44,760	44,760	-	44,760
サービス	-	13,098	13,098	-	13,098
その他	14,654	-	14,654	-	14,654
顧客との契約から生じる収益	697,323	70,681	768,004	-	768,004
外部顧客への売上高	697,323	70,681	768,004	-	768,004

2. 地域ごとの情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
日本	330,556	47,960	378,517	-	378,517
中国	172,107	3	172,111	-	172,111
その他	194,658	22,717	217,376	-	217,376
顧客との契約から生じる収益	697,323	70,681	768,004	-	768,004
外部顧客への売上高	697,323	70,681	768,004	-	768,004

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子 デバイスその他事業	ネットワーク 事業	計		
集積回路	645,294	-	645,294	-	645,294
電子デバイス	39,732	-	39,732	-	39,732
ハードウェア	-	11,517	11,517	-	11,517
ソフトウェア	-	61,697	61,697	-	61,697
サービス	-	13,458	13,458	-	13,458
その他	28,603	-	28,603	-	28,603
顧客との契約から生じる収益	713,630	86,673	800,303	-	800,303
外部顧客への売上高	713,630	86,673	800,303	-	800,303

2. 地域ごとの情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子 デバイスその他事業	ネットワーク 事業	計		
日本	419,374	55,671	475,046	-	475,046
中国	124,878	0	124,878	-	124,878
その他	169,377	31,001	200,379	-	200,379
顧客との契約から生じる収益	713,630	86,673	800,303	-	800,303
外部顧客への売上高	713,630	86,673	800,303	-	800,303

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	471円99銭	580円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	29,289	35,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	29,289	35,158
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,055	60,583
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2024年1月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

2022年5月9日に公表いたしました、2022年度～2024年度中期経営計画における株主還元方針（経営環境や各事業年度の連結業績及び目標とするROE（15%）などを勘案しながら、連結自己資本配当率（DOE）4%を目安として安定的かつ継続的な配当の実施及び総還元性向30～50%）に基づき、株主還元の拡充及び資本効率の向上を図るとともに、譲渡制限付株式報酬として交付する株式へ充当するため、自己株式の取得を行うものであります。

## 2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 1,000,000株を上限とする  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する上限割合1.65%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 5,000,000,000円を上限とする
- (4) 取得期間 : 2024年1月30日から2024年3月22日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

### (株式会社グローセルに対する公開買付けについて)

当社の連結子会社である株式会社マクニカ(以下「マクニカ」といいます。)は、2023年11月27日開催の取締役会において、株式会社グローセル(以下「対象者」といいます。)の株式を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。)に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議しておりました。今般、マクニカは、国内外の競争法に基づき必要な手続及び対応が完了していることその他2023年11月27日付で対象者との間で締結した公開買付けに関する契約に規定された前提条件が全て充足されたことを確認したことから、2024年1月29日開催の取締役会において、本公開買付けを2024年1月30日から開始することを決議いたしました。

#### 1. 本公開買付の目的

当社グループにおいては、集積回路、電子デバイス等の販売を事業として展開する中で、集積回路及び電子デバイス等に係る仕入先の合従連衡や代理店政策の変更等に伴い、商権拡大や取扱商品数の側面からは、より一層既存事業を拡大させていく機会が広がっておりますが、当社グループ内の人的資本の拡充が追い付いておらず、上記の機会を十分に活かしていない点について、重要な取組検討課題として認識しております。本公開買付けにより「既存事業における顧客層の拡大」「人員強化による事業拡大機会の獲得」などのシナジー効果を創出でき、企業価値向上に資すると考え、本公開買付け及びその後の一連の手続により対象者をマクニカの完全子会社とすることを目指しております。

#### 2. 対象者の概要

名称	株式会社グローセル
事業内容	集積回路・半導体素子・表示デバイス及びその他電子部品・機器等の製造・販売
資本金	56億447万円

#### 3. 本公開買付の概要

##### (1) 買付等の期間

2024年1月30日(火曜日)から2024年2月28日(水曜日)まで(20営業日)

##### (2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金750円

##### (3) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	29,503,118(株)	19,668,800(株)	- (株)
合計	29,503,118(株)	19,668,800(株)	- (株)

##### (4) 買付代金

22,127,338,500円

(注) 1 全額自己資金を充当する予定です。

(注) 2 上記「買付代金」は、上記「(3) 買付予定の株券等の数」に記載した、本公開買付けにおける買付予定数(29,503,118株)に本公開買付価格(750円)を乗じた金額です。

##### (5) 決済の開始日

2024年3月6日(水曜日)

(注) 法第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、2024年3月21日(木曜日)となります。

## 2 【その他】

第9期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当については、2023年10月30日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,847百万円
1株当たりの金額	80円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

マクニカホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧野 幸享

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマクニカホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マクニカホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。